

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
茨城県	茨城県	広報・調査等事業	【調査事業】県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】ラジオ等広報、原子力ハンドブック等の広報冊子の発行、原子力・放射線の基礎知識普及・啓発講座等 【連絡調整事業】国等との連絡調整	58,312,377	51,037,627	茨城県	
茨城県	東海村	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設排水監視会開催、原子力安全対策懇談会開催、視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成、広報ホームページ更新、原子力フォーラム(「自分ごと化会議」)開催等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等	13,368,408	13,368,408	東海村ほか	
茨城県	大洗町	広報・調査等事業	【調査事業】原子力政策情報収集、気象観測装置の維持管理 【広報事業】原子力施設視察の実施、町内原子力研究開発施設を紹介した冊子の作成・配布、原子力関連DVD視聴用設備の設置等 【連絡調整事業】消耗品の購入、負担金等	3,684,724	3,684,724	大洗町	
茨城県	水戸市	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察研修、原子力講座 【広報事業】原子力広報DVDの配備 【連絡調整事業】負担金等	1,107,324	1,107,324	水戸市	
茨城県	茨城町	広報・調査等事業	【調査事業】放射線測定器の点検校正、原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用、負担金等	252,905	252,905	茨城町	
茨城県	鉾田市	広報・調査等事業	【情報収集】放射線測定器点検校正 【広報事業】原子力専門家派遣事業 【連絡調整事業】負担金	488,000	488,000	鉾田市	

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	広報・調査等事業	茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	58,312,377	51,037,627

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市		
交付金事業実施場所	茨城県			
交付金事業の概要	<p>【調査事業】 県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等</p> <p>【広報事業】 ラジオ等広報、原子力広報紙及び原子力ハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等</p> <p>【連絡調整事業】 関係機関等との連絡調整</p>			
総事業費(円)	58,312,377	交付金充当額	51,037,627	
		うち文部科学省分	32,263,745	
		うち経済産業省分	18,773,882	
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。			
交付金事業の成果指標	<p>原子力・放射線の基礎講座における受講者の講義内容の理解度を70%と設定します。</p> <p>測定方法としては、理解度を問うアンケート設問に対する回答によります。</p> <p>また、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくため、県においては、県内の児童・生徒や一般向けの原子力広報冊子の配布や、ラジオ等広報を実施します。さらに、原子力広報紙の発行により、東海第二発電所等の安全性に係る検証結果等を広報します。</p> <p>その他市町村においても、原子力施設の見学会や広報冊子の発行等を実施し、理解度や不安軽減度を測定します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>茨城県では、ラジオ(40回)や動画による広報のほか、児童・生徒・一般県民向けの広報冊子の発行(合計116,700部)等により、県民に対して原子力・放射線の基礎知識に関する基礎知識の普及・啓発を図りました。また、原子力広報紙の発行(合計2,480,000部)により、東海第二発電所等に係る安全対策等について県民に広く情報発信をいたしました。成果指標として設定した原子力・放射線の基礎講座の理解度については、アンケートの結果76%であり、指標は達成されました。新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により令和2年度に中止とした本事業を、令和3年度は実施することができましたが、今後も感染症の流行状況によっては開催が難しい状況となることが予想されることから、引き続き会場での感染症対策等に気を配りながら事業を実施してまいります。</p>			

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
茨城県事業	安全対策委員会報償費ほか	-	委員ほか	1,052,104
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	ホテルレイクビュー水戸ほか	524,436
	ラジオ等を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,838,000
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	凸版印刷(株)水戸営業所	18,700,000
	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	891,000
	原子力安全行政の発行・印刷	随意契約(少額)	野沢印刷(株)	1,025,200
	原子力広報紙の発行・配布等	一般競争入札ほか	弘美印刷(株)ほか	10,478,094
	会計年度任用職員報酬ほか	-	職員	2,457,576
	新聞購読料ほか	随意契約(少額)	(株)F&Yほか	102,211

		印刷・コピー代ほか	随意契約(特命)	リコージャパン(株)	1,112,395
		各種団体負担金	-	原子力発電関係団体協議会ほか	230,000
市町村事業		「原発を自分ごと化する」調査・研究事業業務委託(東海村)	随意契約(特命)	(一社)構想日本	2,344,133
		大洗町の原子力(冊子)作成(大洗町)	指名入札	コトブキ印刷(株)	544,500
		広報用DVDの購入(水戸市)	随意契約(特命)	岩波映像(株)	987,360
		放射線測定器5台校正業務(茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
		原子力専門家派遣事業委託(鉾田市)	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	297,000
		東海村“自分ごと化”会議議事録作成業務委託(東海村)ほか	随意契約(少額)ほか	(有)水戸速記ほか	14,615,728
		合計			58,312,377
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
2	広報・調査等事業	東海村	13,368,408	13,368,408

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		東海村		
交付金事業実施場所		東海村ほか		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設排水監視会開催, 原子力安全対策懇談会開催, 視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成, 広報ホームページ更新, 原子力フォーラム(「自分ごと化会議」)開催等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等		
総事業費(円)	13,368,408	交付金充当額	13,368,408	
		うち文部科学省分	10,694,727	
		うち経済産業省分	2,673,681	
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して, 効果的な広報・調査等事業を実施することで, 村民の原子力や放射線に係る理解の深化を図ります。		
交付金事業の成果指標		「住民の意向把握」に向けた調査・研究の一環として, 原発問題をテーマとしたフォーラム(「自分ごと化会議」)を開催し, その参加者アンケートにおいて, 原子力についての意識の変化があったとする回答が80%以上となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力への関心を促す取り組みとして, 放射線の基礎知識や村内の原子力関係事業の概要等を示した「原子力広報冊子」等を作成し関係施設に配布したほか, ホームページ「東海村の原子力」の更新により, 原子力・放射線に関する情報の普及に努めました。 ・日本原子力発電(株)東海第二発電所問題に関する課題の一つである「住民の意向把握」について, 原発を「誰かが考える問題」ではなく, 「自分の問題」として, 多くの人が関心を高めていくための調査・研究の一環として, 令和2年度に引き続き「東海村“自分ごと化”会議」を開催しました。“原発問題”をテーマに話し合う同会議は, 当初, 令和2年度中に5回程度開催し, 参加者アンケートにおいて, 原子力についての意識の変化を確認する予定でしたが, 新型コロナウイルス感染症の流行・拡大を受け, 2回のみ開催とせざるを得ず, 令和3年度に残りの3回を開催しました。 ・第5回会議終了後に行った会議参加者15名へのアンケート(回答者14名)では, 会議に参加する前と比較して原子力について意識の変化があったと回答した方は, 10名(71%)でしたが, 「生活の面から原子力発電を考えるようになった」や「東海村の将来をどうしたら良いのか考えるきっかけとなった」等の意見がありました。 		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員報酬	—	委員	245,000
	委員等旅費	—	委員	433,640
	調査使用料	随意契約(少額)	茨城交通(株)勝田営業所	69,880
	調査委託料	随意契約(少額)	(有)水戸速記	101,200
	原子力専門技術者報酬 等	—	原子力専門技術者	4,728,148
	原子力専門技術者費用弁償	—	原子力専門技術者	113,590
	新聞購読料 等	随意契約(少額)	毎日新聞東海販売所 ほか	388,002
	携帯電話使用料 等	随意契約(少額)	東日本電信電話(株) ほか	308,771
	放射線測定器校正	指名競争入札	原電エンジニアリング(株)東海支社	1,100,000
	井戸水水質検査	随意契約(少額)	(株)環境測定サービス	335,500
	負担金	—	(公社)茨城原子力協議会 ほか	283,000

広報冊子印刷業務 ほか	随意契約(少額)	いばらき印刷(株)	880,000
ホームページ更新業務	随意契約(少額)	アクモス(株)茨城本部	132,000
「原発を自分ごと化する」調査・研究事業業務委託	随意契約(特命)	(一社)構想日本	2,344,133
東海村“自分ごと化”会議議事録作成業務委託 ほか	随意契約(少額)	(有)水戸速記 ほか	820,930
講習会使用料	随意契約(少額)	(有)トキワ交通	112,790
原子力広報車 燃料費、修繕費等	随意契約(少額)	菊池自動車整備工場 ほか	576,124
備品購入費	指名競争入札	トータル・サポート・システム	381,700
連絡調整旅費	—	職員	14,000
合計			13,368,408

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
3	広報・調査等事業	大洗町	3,684,724	3,684,724

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		大洗町		
交付金事業実施場所		大洗町		
交付金事業の概要		【調整事業】原子力施設視察研修、気象観測装置の維持管理 【広報事業】原子力施設視察の実施、町内原子力研究開発施設を紹介した冊子の作成・配布、原子力関連DVD視聴用設備の設置等 【連絡調整事業】消耗品の購入、負担金等		
総事業費(円)	3,684,724	交付金充当額	3,684,724	
		うち文部科学省分	2,456,482	
		うち経済産業省分	1,228,242	
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、原子力発電所見学会の実施や町内全世帯向け原子力冊子を作成配布することにより、原子力発電所の発電のしくみや安全確保の取り組みに対する理解を深めていただく。			
交付金事業の成果指標	原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており、成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90%と設定します。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設視察研修の実施のほか、原子力に対する理解を深めていただくため、町内原子力研究開発施設を紹介した冊子「大洗町の原子力」を作成し、町内全世帯、学校等に配布し、多くの方々に原子力の基礎知識や大洗町の原子力研究施設について理解度を深めることができました。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、原子力施設見学会を実施することができませんでした。 			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
職員・非常勤特別職視察旅費	-	町職員等	581,640
職員・非常勤特別職視察バス借上料	随意契約(少額)	(有)むつ車体工業	289,900
原子力政策情報収集用新聞購読・書籍代	随意契約(少額)	(株)ナカムラ新聞販売 ほか	433,744
気象観測保守点検業務	随意契約(特命)	ANEOS(株)	319,000
放射線測定器校正業務	随意契約(特命)	中山商事株	154,000
広報用DVD代	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	42,990
広報紙による原子力広報	随意契約(特命)	(株)あけぼの印刷社	80,850
原子力広報物作成業務(アルバム・回覧板)	随意契約(少額)	坂本文具店 ほか	481,580
大洗町の原子力(冊子)作成	指名入札	コトブキ印刷(株)	544,500
原子力広報用テレビ等更新	随意契約(少額)	荻沼電機商会	376,860
原子力広報車ガソリン代	随意契約(少額)	(株)タヤマ	5,120
原子力広報車車検業務	随意契約(少額)	太平自動車整備工場	81,540
負担金	-	(公社)茨城原子力協議会ほか	293,000
合 計			3,684,724

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
8	広報・調査等事業	水戸市	1,107,324	1,107,324

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
8	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所		水戸市		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設視察研修, 原子力講座 【広報事業】原子力広報DVDの配備 【連絡調整事業】負担金等		
総事業費(円)		1,107,324	交付金充当額	1,107,324
			うち文部科学省分	622,748
			うち経済産業省分	484,576
交付金事業の成果目標		各種媒体を活用し、正しい知識の普及啓発を行うことで、市民が漠然と抱える空間放射線量や原子力施設等に対する不安の軽減を図ります。さらには、担当職員の原子力に関する研修講座等への参加についても積極的に行うことで、専門的な知識の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで習熟度調査を行い、参加職員の習熟度90%を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		交付金事業の柱となる「原子力広報DVDの配備事業」については、地域の交流拠点である市民センターへ予定どおり配備を行い、市民への原子力に関する正しい知識の理解促進に寄与することができました。 また、職員の研修事業については、(一財)日本原子力文化財団が主催する原子力研修講座に参加し、職員の専門的な知識の向上を図ることができました。また、実施後のアンケートにおいて、講義内容の理解度が成果指標を達していることが確認できました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座負担金		-	(一財)日本原子力文化財団	20,000
原子力広報DVDの購入		随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	26,490
燃料費		随意契約(少額)	日の丸石油(株)	25,769
原子力広報車車検等		随意契約(少額)	茨城トヨタ自動車(株)	12,705
広報用DVDの購入		随意契約(特命)	岩波映像(株)	987,360
負担金		-	(公社)茨城原子力協議会	35,000
		合計		1,107,324
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
9	広報・調査等事業	茨城町	252,905	252,905

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城町		
交付金事業実施場所		茨城町		
交付金事業の概要		【調査事業】放射線測定器の点検校正, 原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用, 負担金等		
総事業費(円)		252,905	交付金充当額	252,905
			うち文部科学省分	142,231
			うち経済産業省分	110,674
交付金事業の成果目標		機材等の整備を行うとともに、研修参加により原子力事業に対する担当職員の理解を深めることで、正確かつ効果的な広報・調査事業を実施する。		
交付金事業の成果指標		簡易型放射線測定器の点検校正を行い、測定精度を高めることで正確な情報提供を図る。また、原子力事業に対する職員の知識向上のため原子力研修講座を受講し、理解度9割を目標とする。		
交付金事業の成果及び評価		<p>(一財)日本原子力文化財団が主催する自治体向け原子力研修講座に参加し、原子力防災に関する講義等を通じて原子力に対する理解を深め、受講後に行った理解度チェックで理解度9割を達成することができました。さらに、原子力災害時の避難計画のリーフレット作成等を行う中で、講座で得た知識等を活かすことができました。</p> <p>また、簡易型放射線測定器の点検校正を行い、測定精度を高めるとともに、測定結果を町ホームページで公表するなど、住民等に対する環境放射線量等の正確な情報提供に努めました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	放射線測定器5台校正業務	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
	原子力研修講座受講料	—	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	消耗品費(用紙)	随意契約(特命)	小林紙商事(株)	8,184
	消耗品費(乾電池)	随意契約(少額)	(有)クノ商会	352
	原子力広報車燃料費	随意契約(特命)	岡野石油(株) 外	23,996
	(公社)茨城原子力協議会負担金	—	(公社)茨城原子力協議会	9,000
	原子力広報車法定6ヵ月点検	随意契約(少額)	佐久間自動車整備工場	6,644
	原子力広報車車検業務	随意契約(少額)	サクシンオート	62,809
	原子力広報車自賠責保険料	—	サクシンオート	14,280
	原子力広報車自動車重量税	—	サクシンオート	5,000
	合計			252,905
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
10	広報・調査等事業	銚田市	488,000	488,000

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称
10	広報・調査等事業

交付事業者名又は間接交付事業者名	銚田市
------------------	-----

交付金事業実施場所	銚田市
-----------	-----

交付金事業の概要	【情報収集】放射線測定器点検校正 【広報事業】原子力施設等見学会に係る専門家派遣事業 【連絡調整事業】負担金
----------	--

総事業費(円)	488,000	交付金充当額	488,000
		うち文部科学省分	274,447
		うち経済産業省分	213,553

交付金事業の成果目標	定期点検を受けて適切な精度と確認された放射線測定器を活用し、放射線量を確認することで、市民の不安の軽減を図ることができます。また講師派遣による講義を実施することで、市民の原子力・放射線に関する理解が深まることを期待できます。
------------	--

交付金事業の成果指標	原子力専門家派遣事業を実施することで、原子力施設に対する理解が深まることを目標としており、実施後アンケートでの不安軽減度を、70%以上と設定します。
------------	--

交付金事業の成果及び評価	放射線測定器点検校正により、安定した精度を維持することができ、市民の不安軽減を図りました。原子力施設見学会に係る専門家派遣事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、原子力施設の見学会ではなく、市内において原子力や放射線の基礎知識に関する講座や放射線の軌跡の観察実験を実施しました。当該事業を実施することで、身の回りにある自然放射線や人工放射線、放射線の種類と特徴、放射線の単位の意味などの説明や、放射線の軌跡を見る実験により、放射線が身近なものであることを周知することができました。不安が軽減されたと回答した参加者は、約81%であり、成果指標を達成できました。
--------------	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
放射線測定器点検校正業務委託	随意契約(少額)	理工科学(株)	176,000
原子力専門家派遣事業委託	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	297,000
負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	15,000
合計			488,000

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無